

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者		
1724												
令和01年度				事務事業マネジメントシート								
事務事業名				緑の少年団活動支援事業				担当課		産業部農林整備課		
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり				担当係		林業振興係			
	施 策	1	快適な生活環境の形成				事業期間		平成18年度 ~ 令和元年度			
	基本事業	1	環境の保全と創出				事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業				実施形態		補助
		一般会計	6	2	1	林業総務費						

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会 を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する		
		基本事業の目的	多様な主体が自然を守り育みながら、市民が豊かな自然の中で共生するとともに、健康で安心して暮らせる生活環境の維持・向上に努め、市民生活の安定を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	緑の少年団員（小学生）	①意図（どのようになることを目指すか）	次世代を担う子供たちが、森林や緑に関する学習活動等を通じて、自然を愛し、人を愛し、自らの地域社会を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とする。
	初期	②①になるために必要な状態	「緑の少年団」の活動を実践し、自然の中での共同活動を通じ、豊かな人間性と奉仕の精神を身に付ける		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	「緑の少年団」活動回数	回	目標値	35	35	21	-	-
				実績値	35	39			
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	「緑の少年団」が組織され、自主的な活動を計画している団体に対し、活動事業費の補助を行う。（石田小学校）	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動）	
		石田小学校緑の少年団補助金 30,000円	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和40～50年代に全国的に「緑の少年団」結成の動きが広がったことに伴い、自らの地域社会を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的として、実施された。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	対象団体数は、近年の少子化により団員数の減少が顕著である。また、小学校の統廃合が実施されるため、事務事業開始時より団体が減少し現在に至る。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	60	60	30	0	0	0	
		事業費計	千円	60	60	30	0	0	0	

事務事業 ID	1724	事務事業 名	緑の少年団活動支援事業	所属 課	産業部農林整備課
------------	------	-----------	-------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	次世代を担う子供たちが、森林や緑に関する学習活動、公共施設の緑化などの社会奉仕活動や「森の学校」などのレクリエーション活動を通じて、自然を愛し、人を愛し、自らの地域社会を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とする。
課 題	昭和40～50年代に全国的に「緑の少年団」結成の動きが広がり、当市においても主旨に賛同し緑の少年団活動に取り組んでくれた小学校もあったが、、現在児童数も減少し、諸事業が多数組まれていることから、石田みどりの少年団一校となっている。 また、事業実施をするうえで、緑化募金事業からも同様な趣旨の補助金が交付されている。そのため、補助金を統一を図る
対 策	市からの補助金事業は、終了し、緑化募金事業での補助金交付で事業の目的を果たすよう、事業を推進していく。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	市の補助金交付事業を廃止するが、次世代を担う子供たちが、森林や緑に関する学習活動、公共施設の緑化などの社会奉仕活動を通じて、自然を愛し、人を愛し、自らの地域社会を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とした事業である緑化募金事業へ引き継ぐ。
------	----	------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1750											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				森林環境税交付金支援事業				担当課		産業部農林整備課	
政策 体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり				担当係		林業振興係		
	施 策	1	快適な生活環境の形成				事業期間		平成18年度		～
	基本事業	1	環境の保全と創出				事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	6	2	2	森林環境税交付金事業費					

【PLAN（計画）】						
目 指 す べ き 状 態 ・ ア ウ ト カ ム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会 を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する			
		基本事業の目的	多様な主体が自然を守り育みながら、市民が豊かな自然の中で共生するとともに、健康で安心して暮らせる生活環境の維持・向上に努め、市民生活の安定を図ります。			
	中間	①対象 （誰、何 に対して 行うか）	林道・里山 小学校児童	①意図 （どのよう なることを 目指すか）	自然や水環境が、適正に保全され、山林・里山等の自然の公 益的機能が発揮される。	
	初期	②①にな るために 必要な状 態	市民の自然に対する意識が向上。			

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトカム指標	整備箇所	箇所	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
指 標	アウトプット指標	学校数	校	目標値	10	10	9	8	8
				実績値	8	10	9		
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	福島県森林環境税交付金事業の実施 ・基本枠総事業費 3, 4 4 4, 6 8 0 円(うち森林環境交付金3, 4 1 7, 0 0 0 円) ・事業内容 ①市内小学校9校で森林環境学習を実施し、それに要する費用を補助金で交付する。 ②森林整備の推進（森林景観整備）	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・森林環境学習の実施 ・霊山町石田地内の森林整備実施	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	県より交付される森林環境交付金を利用し、地域住民及び小学校児童に対し森林環境学習の機会を提供する事業。具体的には補助金を交付し森林環境学習を小学校で実施する。 平成23年度より森林景観整備及び里山林の整備を実施する。								
	根拠法令・要綱等	福島県森林環境交付金交付要綱		関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	小学校の統合により参加校が減った。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	3, 412	3, 367	3, 417	3, 656	3, 656	3, 656
		地方債	千円	0		0	0	0	0	
		その他	千円	0		0	0	0	0	
		一般財源	千円	105	40	157	126	126	126	
		事業費計	千円	3, 517	3, 407	3, 574	3, 782	3, 782	3, 782	

事務事業 ID	1750	事務事業 名	森林環境税交付金支援事業	所属 課	産業部農林整備課
------------	------	-----------	--------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	森林に入り、“見て・触れて・嗅いで・聴いて・味わって”実物に触れ合うこと体験することで、森林の持つ仕 組むを学ぶことができる。 森林整備を実施することで、荒廃した森林の復活を図る。
課 題	基本枠として、森林環境学習事業に取り組むことが必須となっているが、1校あたりの補助金限度額を20 万円と伊達市では定めている。1校当たり補助金の限度額について再考。 森林整備の事業としては、施行箇所選定に苦慮している。
対 策	森林整備の施工箇所としては、近年増加が著しいナラ枯れ病で被害を受けている森林の整備を行う。 森林学習について、目的や用途内容について各小学校へ再周知を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体 の方向性やその 内容	森林環境税の用途の基本である森林環境学習を実施する小学 校の増加を図る。 また、森林整備を進める上で、森林病害被害のひとつであるナ ラ枯れ病対策を推進する。
------	----	--------------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者						
1513																
令和01年度				事務事業マネジメントシート												
事務事業名				不法投棄防止活動事業				担当課				市民生活部生活環境課				
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり						担当係				環境係			
	施 策	1	快適な生活環境の形成						事業期間		～					
	基本事業	1	環境の保全と創出						事業区分	市単独事業・国県補助事業				市単独事業		
予算科目			会計	款	項	目	大 事 業						実施形態		直 営	
			一般会計	4	1	4	環境保全事業費									

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会 を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する						
		基本事業の目的	多様な主体が自然を守り育みながら、市民が豊かな自然の中で共生するとともに、健康で安心して暮らせる生活環境の維持・向上に努め、市民生活の安定を図ります。						
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	不法投棄者、市民		①意図 （どのようになることを目指すか）	不法投棄をしていた者が廃棄物の排出のルールに従って、廃棄物を排出するようになる			
	初期	②①になるために必要な状態	不法投棄防止活動を行わなくとも、不法投棄が生じない状態。						

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	350	300	250	200	150
		市全域の不法投棄件数	件	実績値	273	259	216			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
			実績値							

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	不法投棄による環境悪化を未然に防止し、環境意識の啓発を行い、不法投棄監視員・市民からの通報により不法投棄廃棄物を早期発見し、不法投棄防止用看板設置などを行う。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・不法投棄監視員の委嘱、報酬の支払い ・不法投棄防止看板・監視カメラ等の設置 ・不法投棄多発箇所のパトロール	

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由		山林や見えない場所等に不法に廃棄物を投棄する者が増え、収集運搬の費用が多大になり、廃棄物の不法投棄対策として監視員を委嘱し、地域を巡視することによって不法投棄の抑止を目的に平成3年度から開始された。						
	根拠法令・要綱等		伊達市廃棄物不法投棄の防止に関する要綱			関連する個別計画		伊達市環境基本計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		法の規制の厳格化に伴い、大規模な不法投棄は全国的に減っている。しかし、小規模な不法投棄は、依然としてある。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,493	1,461	1,505	1,514	1,536	1,524
事業費計			千円	1,493	1,461	1,505	1,514	1,536	1,524

事務事業 ID	1513	事務事業 名	不法投棄防止活動事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	本庁・各総合支所・不法投棄監視員の連携もとれ、不法投棄多発箇所へのカメラ・看板の設置を適宜行って、抑止効果をあげた。
課 題	新たな場所に廃棄物が不法投棄されている現状があることから、今後も監視体制等を強化する必要がある。
対 策	ダミーカメラやリアルカメラ及び不法投棄禁止看板の設置を多発箇所に行い、更なる発生抑制に努める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	カメラや不法投棄禁止看板の設置を行うとともに、啓発やパトロールを定期的を実施する。 また、投棄多発箇所へのリアルカメラ設置で発生抑制や原因者の追及等を行う。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者				
1559															
令和01年度					事務事業マネジメントシート										
事務事業名					ごみ減量化リサイクル事業					担当課		市民生活部生活環境課			
政策体系	政 策		5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり					担当係		環境係				
	施 策		1	快適な生活環境の形成					事業期間		～				
	基本事業		2	循環型社会の形成					事業区分		市単独事業・国県補助事業				
予算科目		会計		款	項	目	大事業					実施形態		直営	
		一般会計		4	2	1	清掃総務費								

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会 を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する						
		基本事業の目的	市民の良好な生活環境の保全と持続可能な社会を形成するため、市民・事業者・市が適切な役割分担のもとに、大量消費・廃棄の抑制と3R（発生抑制（Reduce）・再使用（Reuse）・再生利用（Recycle））を推進し、ごみの減量化に取り組むことにより、協働の循環型社会づくりを推進します。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民及び市内の事業者		①意図（どのようになることを目指すか）		市民及び市内の事業者から排出されるごみの量を減らす。		
	初期	②①になるために必要な状態	ごみとして排出されるものを可能な限り、再使用、再生利用に回す。						

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		資源化量	t	目標値	2,000	2,050	2,100	2,150	2,200	2,250
				実績値	1,922	1,829	1,698			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
			実績値							

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	伊達地方衛生処理組合の運営を支援することを目的とし、不燃物コンテナの販売、ごみ排出違反シールの作成、伊達地方衛生処理組合の一般会計負担金の支出等を行う。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・不燃物コンテナの販売 ・ごみ減量化の広報・啓発 ・リサイクルの広報・啓発	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由		容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）により、市町村は分別集計画を定めて分別収集をすることに規定されている。本市では、平成9年度から一部分別を開始し現在に至る							
	根拠法令・要綱等		伊達市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		関連する個別計画		伊達市環境基本計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		市民の分別収集への理解を進めている中、認知度は上がったが、リサイクル率は横ばいで目標値の達成は図られていない。							
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (予算)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	363	394	477	266	266	266	
		一般財源	千円	34,974	35,888	35,114	36,487	35,653	35,653	
		事業費計	千円	35,337	36,282	35,591	36,753	35,919	35,919	

事務事業 ID	1559	事務事業 名	ごみ減量化リサイクル事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	--------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	ごみ排出量の減量化、及びリサイクル率について指標目標値の達成には至っていない。
課 題	人口は減少しているが、核家族化による世帯数の増加により、排出されるごみの量は減少していない。 リサイクル率アップにつながる3Rの推進方法について改善、工夫が必要である。
対 策	3Rの項目毎に推進方法を改善し、効果のある取組みを実践する。 事業系ごみの減量化も進めるため、各事業所に対し、啓発活動を行う。 ごみの出し方・収集方法を見直し、減量化につなげる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	「分別収集」や「食品ロス」についての啓発広報を行い、リサイクルへの関心を高める。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1561											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				廃棄物再資源化支援事業				担当課		市民生活部生活環境課	
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり				担当係		環境係		
	施 策	1	快適な生活環境の形成				事業期間		～		
	基本事業	2	循環型社会の形成				事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	4	2	1	廃棄物減量化再資源化事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会 を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する								
		基本事業の目的	市民の良好な生活環境の保全と持続可能な社会を形成するため、市民・事業者・市が適切な役割分担のもとに、大量消費・廃棄の抑制と3R（発生抑制（Reduce）・再使用（Reuse）・再生利用（Recycle））を推進し、ごみの減量化に取り組むことにより、協働の循環型社会づくりを推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市内で活動する町内会、PTA、子供会等の団体（市民）	①意図（どのようになることを目指すか）	古紙を回収し、再び紙製品として利用することによって、可燃ごみの発生量を減少させる。						
	初期	②①になるために必要な状態	従前よりリサイクル対象品として定着している古紙回収を集団的に行い、収集した量に応じて補助金を交付することによって、市民のリサイクル意識を高める。								

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	資源回収実施団体数	団体	目標値	160	165	170	175	180	185
			実績値	162	160	154			
	実施団体の総回収量	kg	目標値	720,000	742,500	742,500	787,500	810,000	832,500
			実績値	678,500	640,563	574,456			
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	市内の町内会、PTA、子供会、老人クラブの団体等が、新聞・雑誌等の古紙類を回収し、廃品回収業者に再資源化を目的に受け渡した数量に対して廃棄物資源化団体奨励金を交付する。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 補助金の交付	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	燃えるごみ減量化の一助として、家庭から排出される燃えるごみを減量するため、平成4年度から始まった。								
	根拠法令・要綱等	伊達市廃棄物の資源化、減量化事業補助金等交付要綱		関連する個別計画		伊達市環境基本計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・古紙類は、昔からリサイクルがなされてきたが、最近はスーパー等の民間事業所でも回収を始めしており、リサイクルの間口は広がっている。 ・申請団体が固定化してきている分、年間の回収量は確保することができている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,374	1,282	1,149	1,600	1,600	1,600	
		事業費計	千円	1,374	1,282	1,149	1,600	1,600	1,600	

事務事業 ID	1561	事務事業 名	廃棄物再資源化支援事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	一定の団体で、古紙をリサイクルする意識が定着しており、まとまった回収量を確保できている。
課 題	年々、申請団体が定着化してきており、新規で申請する団体が少ない。
対 策	啓発方法を広報誌、ホームページ以外の方法(行政推進員会議での案内、新聞、SNS等へ提示)を検討し、実施する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	申請団体が定着し、古紙をリサイクルするという意識も一定程度定着していることから、奨励金交付を見直し、ごみ減量化、3Rの取り組み強化を図る。
------	--------	------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2339											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				スマートグリッド通信インタフェース導入事業		担当課		市民生活部生活環境課			
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり			担当係		環境係			
	施 策	1	快適な生活環境の形成			事業期間		平成25年度 ~ 令和元年度			
	基本事業	3	低炭素社会の形成			事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	事業区分		実施形態		直営	
		一般会計	2	1	8			企画諸費			

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会 を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する								
		基本事業の目的	地球環境に与える負荷を低減するため、環境にやさしい省エネルギーや創エネルギーの取組みを推進し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を図ります。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、職員	①意図（どのようになることを目指すか）	・ 公共施設の電力使用量の削減を図る。 ・ 温暖化の抑止、節電意識を高める。						
	初期	②①になるために必要な状態	地球温暖化対策に関する意識を高めて節電等に向けて取り組む。								

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		拠点施設数	施設	目標値	45	43	41	41	41	41
				実績値	45	43	41			
		電力使用量	kw	目標値	6,600,000	6,402,000	6,209,900	6,023,600	5,842,800	5,667,500
				実績値	7,538,102	7,326,015	7,806,125			
				目標値						
			実績値							

【DO（実施）】										
活動・アウトプット	事業概要	スマートグリッド通信インタフェース導入事業により整備した43施設の電力使用状況の管理を行う。								
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・ BEMSを用いての市の主要施設43施設の電力使用状況の管理 ・ スマグリ関連機器の保守								

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	東日本大震災後、放射能対策として市内小中学校へ平成23年度に360台のエアコンが導入されたことにより、公共施設の電力使用量が増加した。そのため、拠点施設毎のエネルギー需給状況の把握、最適化を目的に、総務省の被災地域情報化推進事業補助金を活用し、平成25、26年に設備を導入して事業を開始した。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画		伊達市エコアクションプラン		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	主要施設の電力使用量の見える化や制御を行い、電力使用量の把握、調整が図られ、結果として電力使用量の削減ができている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			都道府県支出金	千円						
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	9,516	12,529	9,504	0	0	0	
	事業費計	千円	9,516	12,529	9,505	0	0	0		

事務事業 ID	2339	事務事業 名	スマートグリッド通信インタフェース導入事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	-----------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	当初導入した施設は目的とする運用が定着し節電効果が認められるが、新しく建設改修した施設については施設規模が大きく、結果として電力量を抑える効果が薄れている。
課 題	施設の電気使用状態が見える化しているが、設備の使用(運転)に反映されていない施設が多く、施設管理者及び使用する職員に対しての啓発が不足している。また、新設施設は当初から省エネ設備が導入されており、スマートグリッド通信機器の効果は得られない。
対 策	機器を設置しない新施設については、類似する施設の傾向を参考にした運用方法を適用させて行く。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者						
2084																
令和01年度				事務事業マネジメントシート												
事務事業名				再生可能エネルギー推進事業				担当課				市民生活部生活環境課				
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり						担当係				環境係			
	施 策	1	快適な生活環境の形成						事業期間		～					
	基本事業	3	低炭素社会の形成						事業区分	市単独事業・国県補助事業				市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業						実施形態		直 営		
		一般会計	2	1	8	企画諸費										

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会 を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する						
		基本事業の目的	地球環境に与える負荷を低減するため、環境にやさしい省エネルギーや創エネルギーの取組みを推進し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を図ります。						
	中間	①対象 （誰、何 に対して 行うか）	市民	①意図 （どのように なることを目 指すか）	市民が消費するエネルギーをなるべく再生可能エネルギーとすることで二酸化炭素の排出を抑える。				
	初期	②①になるために必要な状態	環境意識を高める。						

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		申請件数	件	目標値	820	900	980	20	20	20
				実績値	822	82	73			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
実績値										

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	住宅用太陽光発電システム設置にかかる助成制度 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ・補助金額は、1 KWあたり2万円、4 KWを上限（最大8万円）とする。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 太陽光発電システムを住宅に設置した者に対して補助金を交付する。	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成22年度伊達市エネルギービジョンを策定。翌平成23年度より太陽光発電設備設置者に対して補助を開始。								
	根拠法令・要綱等	伊達市太陽光発電システム設置費補助金交付要綱			関連する個別計画		伊達市地域新エネルギービジョン			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	設備導入費が下がってきているので、普及率も高くなっている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,600	6,364	6,330	1,600	6,500	6,600	
		事業費計	千円	5,600	6,364	6,330	1,600	6,500	6,600	

事務事業 ID	2084	事務事業 名	再生可能エネルギー推進事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	---------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	新築時に太陽光発電システムを設置する仕様の家を販売する業者も増え、設置する市民が多くなっている。
課 題	買い取り価格の下落等で、太陽光発電システム設置の伸びが悪くなる可能性がある。太陽光発電システム以外の設備でも再生可能エネルギーの普及促進を図り、エネルギーの地産地消を図る。
対 策	住宅用蓄電池システムにも補助金の交付を行い、再生可能エネルギーを普及促進しエネルギーの地産地消を目指す。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	太陽光発電システムを設置する市民が増え一定の成果が出たので、電気を貯めて使用することができ、災害時も活用できる蓄電池システムの普及を目指していく。
------	--------	------------------	---